

福岡県労連

KEN & ROREN

ZENROREN

2022
3月号
No.183

発行所 福岡県労働組合総連合
〒812-0016 福岡市博多区博多駅南
1-9-8 ケイ・アイビル2F
☎092-433-1833 FAX092-433-1822

編集発行
福岡県労働組合総連合

福岡県労連 検索

〔定価〕
1部10円



福岡県中小企業同友会
オンラインによる専務理事の対応



地域総行動集会の様子

まず福岡県中小企業家同友会はオンラインにより専務理事が対応し、私たちが要求している時給1500円に對しては、昨年より全国の中小企業家同友会でも1500円を払える企業になるための検討を始めたこと、併せて支援として社会保険料の減免などの諸制度が必要と出され、ジェンダー問題では、女性の格差障がい者雇用も含め、業務の細分化など働きやすい職場づくりが解決につながると考え、同友

会の中でも各会員企業に對して多様な事例を紹介していると回答されました。また、税制度では、消費税も含め税制全般の改正を求めていると出されました。参加した県国公役員からは、中小企業で働く労働者の賃金の引き上げが公務労働者の賃金決定となっている現状踏まえ、経営者団体と賃金引き上げに向けた観

点の共有ができ本意に意義があったと出されました。福岡県市長会・福岡労働政策課と懇談を行

2月18日(金)に福岡県民春闘共闘連絡会議は「2・18地域総行動」を実施しました。この日は、コロナ禍による制限がある中、可能な限りの要請が実現できるよう準備を進めてきました。経営者団体とは「福岡県中小企業家同友会」と、自治体関連では「福岡県」「福岡県市長会」「福岡県町村会」と要請懇談を行いました。この行動には、自治労連より1名、福岡県国公より2名、医労連より1名、エフ

22春闘 2・18地域総行動 大幅賃上げ・いのちの暮らしを守る闘い

要請終了後の決起集会は、今年もコロナ禍のためオンラインで開催しました。この中では、県春闘共闘・福岡県生公連・福岡地区春闘共闘の行動報告、参加組合の春闘の闘いの報告を行い終了しました。県春闘共闘では引き続き各組合の要求が実現できるように共に闘いをすすめます。

県町村会とは一緒に懇談を行いました。賃金の引き上げが地域経済の活性化につながり、財政が潤うことの共有を行い、公的・公立の統廃合では、二つのデータで進めるものではない、この間の保健所を始めとした合理化がコロナ対策のツケとなったと感じることも出されました。この日の要請事項については、それぞれ持ち帰り総会役員会で報告を行うと出されました。

九州ブロック要請行動 各団体『賃上げ必要』との回答

2月8日、22春闘全労連九州ブロック要請行動が行われました。今年にはコロナ禍の影響により各県合同での要請ではなく、要請先がある所管の県労連で要請を行うこととなり、福岡県労連では九州商工会議所連絡会、九州

話もありました。そのうえで本当に賃上げを実現させるためにはなにが必要なのかについてお互いの見解を話し合いました。今後とも懇談を重ね、賃上げ実現のための方策についても踏み込みながら、それぞれでできることを具体化していくことを確認しました。



九州経営者協会



九州経済同友会



九州商工会議所連絡会

ロシアのウクライナへの軍事侵略に強く抗議し、直ちに撤退を求める

福岡県労連議長 山下和博



ロシアの軍事侵略廃撤を訴える

2月21日、ロシアは、ウクライナ東部の2地域の独立宣言を承認し、24日にはウクライナの軍事施設や主要都市への侵攻を開始した。これは主権国家へのまぎれもない軍事侵攻であり、国連憲章の諸原則

と対立する行為である。福岡県労連はこの軍事侵攻を断固糾弾する。攻撃に先立つ演説でプーチン大統領は、ロシアが世界最大の核保有国であることを強調し、核兵器で恫喝するような発言を行った。核の応酬へとエスカレートしかねない危険な行為であり、核兵器禁止条約が禁止した核兵器による威嚇そのものである。被爆国の労働組合として断じて容認できない。また、ウクライナにはチエルノブイリ原発事故現場をはじめ多数の原発が存

在し、新たな核の惨禍につながる危険もはらんでいる。戦争で常に犠牲になるのは労働者階級とその家族である。福岡県労連は、平和を求める世界の労働者とともに声を上げ、ロシアに對し軍事侵略を直ちに停止し外交交渉テーブルに直ちに帰ることを求める。

日本政府には、ロシアの侵略行為に断固抗議するとともに、憲法9条を活かした対話と協力の外交努力を強めることを求める。

特集
春闘かく闘う②

コロナ禍だからこそ大幅なベースアップを!!

前号と今号にかけて各加盟組織の春闘の取組をご紹介します

建交労福岡県本部

建交労九州一周トラックキャラバンの取り組み



組織拡大目指し一致団結して取り組む

建交労福岡トラック部会は「全国トラック部会政策」の「誰でも年収500万円・大型運転手700万円」の実現や、長時間労働で収入を確保しているトラック労働者の「賃下げなしの労働時間の短縮」の実現、トラック労働者の組織拡大等を、2022年春闘で大きく展開しよう、九州一周トラックキャラバンを取り組んでいます。

また、この6日を九州一周トラックキャラバン出発集会和位置づけ、7日には熊本県から長崎県迄の駅前や高速パーキング、油槽所など12か所での宣伝、翌8日は長崎から福岡までの6か所で宣伝し、「九州一周トラックキャラバン」の前半の取り組みを終了しました。後半戦は5月の連休明けに行います。

福祉保育労福岡地本

福祉保育労福岡地本の22春闘の取り組み



アピール文をつなげてつくった横断幕

今春闘は、政府の9000円賃上げが年明け早々に喧伝され、この機会を積極的に活用してベースアップを求めようという方針にしています。しかし、ベースアップにつながる対応よりも、一時金が出る法人回答が相次いでいます。9月

までは100%国から賄われる制度であるが、それ以降の制度の継続の財源がどうなるのかよくわかっていないなど、制度が詳しく知られるにつれ問題が大きくなっています。とはいえ、処遇改善を国が考慮しなくていけないようになったことはこれまでの労働者の運動の成果とも言えます。また、コロナ禍での休暇の問題や、年度末一時金要求、昨年からの引き下げられた本俸の支給について元に戻すようになどを要求しています。

3月10日、「怒りの賃上げ・増員アクション」の全国一斉行動に取り組みました。福岡市役所前宣伝、横断幕を職場に掲示する、独自作成の横断幕も掲示する、全国共通のワッペンを着用して就労する、政府へ一言メッセージをFAXする。これにはある事業所で組合員の倍のコメントを集めて政府へFAXした分会もありました。

春闘後半は、各職場に新職員も入ってきますので、要求実現と共に、新入職員へ組合加入を進めていこうと思っています。

福岡県医労連

一つでも多く意見書採択めざし奮闘



オンライン併用の春闘討論集会

県医労連は1月22日に22春闘討論集会・中央委員会を行いました。22組合46名が参加し、春闘方針を満場一致で採択し、産別統一スト権を確立しました。討論集会には日本医労連の森田書記長をお招きし、春闘方針について講演いただきました。めまぐるしい医療情勢と22春闘をどう闘うか、皆で学び合う事ができました。

県医労連としては、月額40000円以上の賃上げ、パート時給でも250円以上引上げ、非正規労働者の均等待遇実現等を掲げ、大幅増員や組織拡大、平和の取り組みを行う事を確認しました。中でも、新しいのち署名の取り組みを強化するとともに、秋の「いのちを守る地域キャラバン行動」として、自治体

訪問を行っています。内容は医師・看護師・医療技術職・介護職員等の大幅増員・夜勤改善、再編統合や病床削減方針の見直し、保健所の増設、国庫負担の増額等です。60市町村議会を訪問することは大変ですが、医療従事者に向けている関心は強く、快く迎えられる、話を聞いていただけることは、私たちの励みにもなっています。一つでも多くの意見書採択に向けて、今春闘奮闘します。

テレビ西日本労組

労組が社内コミュニケーションとして機能



団交前に腕章をつけた組合員が経営陣を迎える様子

テレビ西日本労組では、今春夏闘における要求の柱として「月例賃金」「夏季一時金」の二つだけではなく、「全構内労働者の待遇改善」を掲げて闘争を進めています。コロナ禍において放送を継続できたのは、正社員だけでなく、構内労働者の方の助力があったからに他なりません。それに報いるべく、激励金支給をはじめとした諸要求を会社と交渉していきます。

また、昨年末の闘争では、若手組合員を組合員としての機能として、春夏闘でもその勢いを継続し、要求獲得を目指したいと考えています。

執行部に登用すること、全年代の積極的な組合活動への参加を促しました。その結果、情宣や職場新聞の発行や配布といった活動に、ベテラン組合員だけでなく、多くの若手組合員が参加するようになり、コロナ禍でベテランと若手がなかなか交流しづらい中、労働組合がその「社内コミュニケーションの場」として機能しつつあり、春夏闘でもその勢いを継続し、要求獲得を目指したいと考えています。

2022年3・1ビキニデー集会 改憲策動・核武装阻止を叫ぶ

核兵器廃絶運動の原点である「3・1ビキニデー」は被災68年を迎えた。その直前に国際法違反の核使用の威嚇をして、ロシアのウクライナ侵攻が始まった。

3月1日の3・1ビキニデー集会では、オーストラリアのアレクサンダー・クメント大使「禁止条約第1回締約国会議議長」の来賓挨拶で日本に期待とエールが送られ、焼津市長、日本被団協からの挨拶、主催者報告があった。第2部は文化行事の後、「広島、長崎、ビキニ水爆実験の全体像と今日の課題」「黒い雨」被災者の救済、朝鮮人被爆者の証言、高知の被災漁船員の救済など今も終わらない核被害に連帯する企画であった。

2月28日の日本原水協全国集会では、基調報告、米、独、韓国からの代表の発言では「禁止条約を力にともに核兵器のない世界へ」、各地の草根の運動から高校生平和ゼミナール、新婦人、労働組合からの運動交流が続き、団結と統一の重要性を再確認した。第2部のパネル討論では被爆者、環境活動家、平和運動家、日本共産党国

全体を通してロシアのウクライナ侵攻が焦眉の課題となり、これに乗じた日本の改憲策動、核武装阻止を強く訴えた集会であった。



核兵器廃絶への討論

福岡県からは34会場69人の参加で、集会の成功にも貢献した。

編集 後記

国際法、国連憲章に明確に違反するロシアのウクライナ侵攻、核威嚇に対して、全世界から批判と糾弾の声が上がっています。ウクライナ国内では子供を含む多くの市民が命を落とし、家を失い、国外避難を余儀なくされています。それにもかかわらず日本では、この機に乗じて「9条改憲」「核共有」「敵基地攻撃能力保有」など、どうしても日本を戦争に巻き込みたい勢力が騒いでいます。今年の「3・1ビキニデー集会」には、戦争反対、核兵器廃絶のパワーと良心が世界中から結集しました。核兵器禁止条約を全世界に広げることが今こそ求められています。(い)